

第1回「県まち・ひと・しごと創生会議」 審議結果概要

- 1 日 時 平成27年6月2日(火) 14:00～16:00
- 2 場 所 県庁901 共用会議室
- 3 出席者 蓮見座長ほか委員計15名出席（豊田北茨城市長：途中退席）
- 4 主な意見等

【佐藤洋一委員（県生活協同組合連合会会長理事）】

- ・ 各市町村においても、総合戦略を策定していくことになるが、県の総合戦略がどういった役割を果たすのか。また、総合戦略は、県総合計画との関係性をどのように整理するのか、確認したい。

→ 県内でも44市町村が一斉に戦略策定に取り組んでおり、県としても、市町村と施策の方向性を摺り合わせながら作業を進めていきたいと考えており、連絡会議を設置し、意見交換等に努めているところ。県としては、広域的に取り組むもの、また、市町村間の連携により取り組むものといった観点を重視し、施策立案を行っていくことになる。

県総合戦略については、10月頃を目標に策定作業を進めており、県総合計画の策定作業と重複してくるが、総合計画にも、「まち・ひと・しごと創生」の観点に立った施策を出来るだけ反映させていきたい。（理事兼政策審議監）

【寺門一義委員（常陽銀行取締役頭取）】

- ・ （論点整理に記載された）施策の方向性は間違いないのだろうが、全体的に若者支援に特化した施策が多いのが気になる。笠間市では、定年退職後のシニア人材の受入れを積極的に展開していく話が進められており、施策の中で、健康な(元気な)高齢者をどう活かしていくか、どう取り込んでいくのかといった視点も重要。
- ・ 地方創生は、地域間競争になりがちであり、県総合戦略と県内44市町村の戦略との間で、どのように整合性を図るのか難しいのではないかと思料。交流人口をどのように増やしていくのか、地域経済の活性化にどういったメリットをもたらすのかを強く意識していくことで、地域間連携につながっていくのではないか。
- ・ 論点整理として、様々な施策が網羅されているが、一から取り組んで行くことは大変であり、産官学金労言の中でも既に取り組んでいる項目もあるので、戦略にうまく取り込んでいく必要がある。

【島袋典子委員（(有)つくばインキュベーションラボ代表取締役）】

- ・ 施策を網羅した総合計画がある中で、総合戦略を策定していくうえでは、ビジョンが求められるのではないか。また、若者への期待が伝わっておらず、若者の取り組みを推進したり、若者に任せるといった形になっていない。
- ・ 「いばらきクリエイターズハウス」の統括責任者の立場で、若者を見ていると、若者は意欲はあるものの、それを打ち出していくためには、縁・つながりなどが必要であり、施策の方向性にも(若者を励ますといった内容が)見えると有り難い。

【川上美智子委員（茨城キリスト教大学生生活科学部教授）】

- まち・ひと・しごと創生の観点として、交流人口の拡大は、地域経済の活性化にはプラスに働くだろうが、根本的には定住人口を増やしていくことが求められている。
- 茨城は住んでみると大変いいところではあるが、そういった発信が弱い。退職した高齢者など人生の第二ステージにあたる人々が、茨城で「遊悠」と生活できることが可能であり、都市からスマートなばらきへ移住するといった人の流れを作ればいいのではないか。
- 雇用創出は大変重要であり、茨城県でも企業誘致にも積極的に取り組んでいるが、企業誘致の成果として、どれくらいの雇用が創出され、県内の学生が(誘致企業に)就職出来ているのかといったデータはあるのか。
→ 県内立地企業にどのくらいの雇用が生じているのかについては、アンケート調査を実施しており、高校生・大学生の区別ができるのかも含め、学生に限った数字ではないが、資料をお示ししたい。(理事兼政策審議監)

【小谷隆亮委員（茨城県町村会会長（大洗町長））】

- 県内市町村でも、地方創生に向けた取り組みを進めており、施策の球出しを行っているが、思うように成果があがっていないのが現状。大洗町でも、交流人口の拡大に向け、観光振興に力を入れたが、アウトレットやめんたいパークが立地して少しは効果はあったが、あまり企業立地や起業の増加にはつながらず、若者の雇用にはつながっていないのが実態。
- 市町村が施策を展開するうえでは、県との連携や国のバックアップが必要。過去には多極分散型国土形成として、リゾート法などを通じ地方の元気づくりが推進され、地方に目が向いていたが、バブル崩壊後、都市再生として都市に目が向いてしまっている状況。県と市町村が連携するとともに、球出しにより施策として作り上げたものを国がバックアップし、相当力を入れてもらわないと成果は上がらない。

【西川壮太郎委員（ジェトロ茨城貿易情報センター所長）】

- 若い女性が東京圏に転出してしまっているならば、まずはそういった人々の意見を聞くべきである。
- 県内でも、つくば市、守谷市及び東海村では、2040年時点でも人口増が見込まれているが、その理由はなにか。TX沿線以外の東海村で増加している要因がわかれば、他の市町村の参考事例になるのでは。
- ジェトロ茨城は、昨年度開所し、輸出のサポートに取り組んでおり、新規取引も始まっているが、こうした取り組みが雇用の維持・創出につながることを期待。
→ 東京圏在住者へのアンケート調査を6月以降実施する予定で準備を進めているところであり、人口ビジョン策定にも活用していきたい。(理事兼政策審議監)
→ 若い女性の転出要因として、大卒者の就職先が少ないのではとの声も聞いているところ。つくば市及び守谷市については、TX沿線開発の効果であるが、東海村の場合、豊かな財政力を背景に子育て支援が充実していることや、就労先の存在が要因として挙げられる。(企画部次長)

【佐藤洋一委員（県生活協同組合連合会会長理事）】

- ・ 県全体で見れば、人口減少は今後も続くことから、いかに減少のカーブを緩やかなものとするかにかかっていることを十分認識すべき。
- ・ そのためには、財源の問題などで上手くいった施策・上手くいかなかった施策が何かを踏まえないと、新たな取り組みも成果が上がらないのではないか。
- ・ 地域資源をよく見極めることが大切であり、無い物ねだりは出来ない。茨城県のポテンシャルに焦点を当てて、施策を組み立てていくことが重要。今いる県民が満足出来る施策を考えていくことが必要である。
- ・ 生協の特徴は、組合員自身が事業に参画していくことだが、地域の中で住民が参加できる場づくりが求められている。

【小田部卓委員（茨城新聞社代表取締役社長）】

- ・ 茨城県は、農林水産業や恵まれた住環境など特徴があり、良いところ、良いものを伸ばしていくことを重視すべき。地域の魅力を磨くことで、交流人口の拡大につながり、しいては定住人口の確保にも資するのではないか。
- ・ 茨城県は、魅力度ではなく、実力で勝負していきたい。

【石井藤一郎委員（(一社)大洗観光協会会長）】

- ・ 観光業で問題なのは、GWや夏休み以外の時期にどうやって集客につなげるかであり、大洗では、水産業や水産加工業、旅館組合において、まだ風評被害の補償金をもらっている。
- ・ また、常陽銀行の保養所や大洗鷗松亭、オーシャンビュー大洗、かんぼの宿など民業圧迫の施設が多数存在。民間施設は伸びずに就職先も限られているし、後継者もいないなど地元産業が衰退している現状があることを認識されたい。

【秋山豊委員（県JA中央会専務理事）】

- ・ 農業は大規模化・合理化の流れが進む一方で、JAとしては、これまで農業に従事していた元気な高齢者をどう活用していくかといった視点を持っており、高齢者が農産業の手伝いや加工、ボランティア参加するといった「JA健康寿命100歳プロジェクト」を推進している。
- ・ 団塊ジュニア以下の若い世代とは、考え方に世代間ギャップが存在。若い世代には家を継ごうという発想自体がなく、自由な暮らしを希望。経済的な負担も考慮すると、本来は三世代が同居するのが理想であるが、そういった考え方が理解されていない。中学生・高校生時代から伝えていくことも必要ではないか。

【藤原広行委員（(独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長）】

- つくばの人的資源を活用していくことが重要。新しいしごとをつくっていくにはつくばが競争力を保っていくことが必要。つくばには国立の研究機関が多く集まっており、地域の安全安心など国として取り組むべき分野の研究が行われている。
- 優秀な人材を抱えているが、多くの研究者は東京を向いており、茨城県をどのように豊かにしていくかについては発想にないのが現状。そこで、地域人材バンクを設けるとか、退職された研究者など、茨城県に根付いた人材を活用する施策に取り組むことも一考すべき。
- 東京は災害への脆弱性が大きな課題であるが、つくばには日本国内の災害時の情報が集まることから、茨城県の南部地域においては、バックアップサイト拠点づくりといったことも考えられ、それらを支える関連雇用も生じるのではないか。
- 原子力の安全対策を進めることや住民の安心の確保は避けて通れない課題と考えている。

【東出康宏委員（(株)日立製作所社会イノベーション事業推進本部ソリューション・ビジネス推進本部担当本部長）】

- 人口減少は、日本全国の問題であり、どこか他の地域からとってくる以外での発想が求められている。
- 論点整理として示された施策の方向性自体は網羅されており、間違いはないと思うが、どの地域も同じようなことをやっているとう人口の取り合いになってしまう。茨城の強みを伸ばすのか、弱みを克服するのかについては、強みはあるがアピールが弱く、認知度が弱いと思料。「まち・ひと・しごと創生」の観点からは、強みをもっと活かした形で検討していくべき。
- 東京への転出が多いのは、近いのもあって行きやすいからであり、逆に言えば、東京からも来やすいのではないかとも言えよう。

【米倉達広（茨城大学副学長(社会連携センター長兼務)）】

- 茨城大学では、茨城キリスト教大学、茨城工業高等専門学校、常磐大学との間で、「大学コンソーシアム」を平成27年3月31日に設立し、連携を進めているが、文科省の補助事業のCOC+事業について実施を目指している。
- このCOC+事業とは、まさに「まち・ひと・しごと創生」の趣旨にあっており、県内からの進学者の増加、県内への就労者の増加、ひいては雇用の増加を目指すものである。魅力ある大学づくりを進め、県内からの進学者を増やすとともに、魅力ある企業やビジネスを作ることで、若者の社会減を押し戻すことにつながるものと思料。
- これまで、東京はカッコいいからとの理由で、自分の将来に東京がメリットがあるかも考えず大学生はとりあえず東京に行け、高校生もとりあえず東京の大学に行けといった風潮があり、転出した若者は戻ってこない。茨城県の大学はおもしろいとか、茨城で就職するとういいことがあるといったイメージづくりができるかどうかポイントと思料。

- ・ 交流人口が拡大すれば、定住人口も増えていくことには相関関係にある。茨城を訪れた人々が茨城に住んでみたいと思えるかどうかにかかっているのではないか。茨城県は情報の発信力が欠けており、宣伝が足りないと言われている。実物の良さに比べて情報発信力が弱く、茨城の話題を東京では聞かない。県域テレビ局を作るとか、マスメディアとSNSをどう効果的に活用するかが課題。

→ 補足説明として、県内大学の卒業生の就職状況等について説明させて頂く。

平成 25 年度の状況であるが、県内全高等学校の卒業生 24,897 人のうち、大学・短大への進学者は、12,298 人と 49.4%となっており、そのうち、大学進学者のうちの 24.0%、4 人に 1 人が県内に進学している状況。

また、県内の 4 年生大学の学部卒業生のうち、本県出身者は、約 4 割であり、うち、県内で就職した者はその約 7 割。また、県外出身者は、約 6 割であり、うち、本県への就職者はその約 1 割となっている状況。(理事兼政策審議監)

【島袋典子委員（(有)つくばインキュベーションラボ代表取締役）】

- ・ コンテンツ産業の従事者についてお話させて頂くと、一度は東京等に出て行くが、子育て環境や、実績を積んで落ち着いた創作環境を求めて戻ってくる人々もいる訳であり、「シャケ」のように県外で色々と経験して県内に戻ってくる人もいるので、(茨城が)いい場所であること、縁を作っておくといった大きな視点を持つことも必要ではないか。

【青木かを里委員（(一社)県医師会男女共同参画委員長）】

- ・ 茨城県は、医師不足の中で、人口 10 万人あたりの医師数はワースト 2 位。特に産科・小児科はワーストにあり、地域枠により医師確保を進めているが、その学生のうち半分が女性である。女性医師が働きやすくないと、今後の医師確保も難しくなるし、女性医師が出産・子育てとキャリア形成を両立させていくことが難しい。
- ・ 出産のためには、若い年代のうちに結婚することが必要であり、若い世代の結婚を歓迎するとともに、子育ての大変さや経済的負担を取り上げるのではなく、子育ての楽しさをわかってもらうことが必要。
- ・ 少子化の大変さが県民に十分伝わっていないのではないか。子育て支援については保育所を整備するだけではなく、近所の人に子どもをみてもらうというようなシステムが作れるとよい。

【寺門一義委員（常陽銀行取締役頭取）】

- ・ 現時点において、数値目標として、どういった項目をKPIとして検討しているのか。
- 地方版総合戦略に盛り込むべき指標として、国の策定指針によれば、例示として、しごとの関連では、中核企業化した企業数とか、新規創業者への融資対象とした企業数、6次産業化の取組数などが示されているところ。また、ひとの流れをつくることとしては、若年層の定住率であるとか、交流人口数の拡大、地元大学への進学率や就職率などを定めていくことが想定されるが、総合戦略の中でど

ういったK P I が適切なのかについては、現在、内部で検討中。こういった指標を戦略に盛り込んでいくかも含めて検討中の段階。(政策監兼地方創生室長)

- ・ 地域の独自性や地域間連携・交流などが数値目標として考えている項目の中にもどのように取り込まれているのかが、意見交換を進めるうえでのポイントと考えている。会議の回数も3回と限られており、検討の早い段階で提示してもらうことで、議論の手戻りも少なくなるのではないかと考えている。

【蓮見孝座長（札幌市立大学理事長・学長）】

- ・ 有識者会議の今後のスケジュールについては、今回は第1回目として初顔合わせであり、各委員からは、問題意識などについて説明頂いたが、こういった意見等を参考に次回会議では戦略の骨子を組み立ててもらい、意見交換を行うとともに、最終回でまとめることでよろしいか。
→ 全体のスケジュールについては配付資料にてお配りしているが、本部会議、有識者会議、県議会の調査特別委員会の整合性を図りながら、10月の策定を目指したいと考えている。(理事兼政策審議監)

【蓮見孝座長（札幌市立大学理事長・学長）】

- ・ 県総合計画の策定に関与する中で、人口問題は、総合計画の根幹と考えているが、現在の総合計画における人口推計は目標ではなく、統計的な推計として施策検討の前提となっていた。今回、人口について戦略的視点から見ようになったのは大きな変化であり、ゆるやかに減少させるにはこういった戦略がとれるのかといった話になろう。
- ・ 茨城県では、総合計画の策定時において総合戦略の策定にも取り組むこととなり、タイミングとしては恵まれている。総合戦略の内容をうまく総合計画にも取り組んでいくことができるのではないか。
- ・ 取り組むべき施策をただ並べるのは戦略ではなく、何から取り組み、優先順位を付けて取り組んで行くのか整理することが求められる。とにもかくにも、少子化対策が最優先の課題であり、それに絞って戦略を立てて行かなくてはいけない。
- ・ 問題点としては、第1次ベビーブームの際に子どもであった団塊の世代が高齢者となり、老年人口割合と年少人口の割合が逆転している。子どもの数を減らさないことと、増加する高齢者への対応をどうするかが大きな課題。
- ・ 高度経済成長と東京への一極集中を背景として、大都市の生活はバラ色で田舎の生活はボロボロといった間違った認識が出来てしまっている。茨城の良さを十分に理解しないまま東京へ出て行ってしまおう。高校生ではなく、生まれたときから、茨城のよさなどについて親も含めて認識できるような教育が必要。
- ・ 茨城の強みについては、豊かさであり、弱みは危機感のなさと考えている。これらは表裏一体のもの。県民所得も上位であり、第一次及び第二次産業が強い一方でサービス産業等の第三次産業の弱く、茨城の特徴を作ってきたと考えている。

- 産官学金労言の関係者がメンバーとして参画する会議は、これまで取り組んだことがないプログラムであり、県庁の各部局も、市町村も一緒に連携して取り組むことが求められている。短い検討期間ではあるが、総合戦略をまとめて総合計画にも反映していきたい。
- 東京から人を呼び込むとともに、県北の過疎地域をどうしていくかが課題であり、ちゃんと暮らせる仕組みや都市に暮らす若者が移住するなど東京から人をいかに呼び込むかも大事であるが、県内の人口の偏重を是正していくかについても戦略的な取組が重要。財源も限られている中、何でも取り組める訳ではなく、過去の施策を検証して新たな政策に取り組んでいくことが必要である。